

## 区域と量の見込みの設定（幼保課題等検討部会）

### 1 区域の設定

「区域」…量の見込み、確保方策を設定する単位。策定する単位として、保護者や子どもが居宅より容易に移動することが可能な区域を設定する。

区域内の需給量を見込み、需要>確保の場合、確保方策を計画する。

市全体（1区域）	区域を分ける	
	A区域	B区域
①需要 100	①需要 40	①需要 60
②供給 100	②供給 30	②供給 70
②-① 0	②-① △10	②-① 10
新たな確保方策不要	確保方策必要	確保方策不要

#### 出雲市全体(1)を区分

- ・細分化すると市全体の計画が見えにくくなる。
- ・これまでの市の子育て支援計画も市を一つの区域として策定している。
- ・旧市町間の移動がひどく困難というわけではない。
- ・保育所の選定理由は、必ずしも住居地だけではなく、職場に近い、通勤途上、実家に近いなど、さまざまであり、細分化した区分における量の見込みが困難

#### 複数の区分

- ・保護者にとってより身近な地域での計画が立てられる。
- ・幼稚園は、ほとんど小学校区内の児である。

例 旧市町別(7)に区分／中学校区(15)別に区分／小学校区(40)別に区分

### 2 量の見込みの算出方法（国手順）

#### (1)全国共通で「量の見込み」を算出する項目

	対象事業	対象児童年齢
1	教育標準時間認定（認定こども園および幼稚園） ＜専業主婦（夫）家庭、就労時間短家庭＞	3～5歳
2	保育認定①（幼稚園） ＜共働きであるが幼稚園利用のみの家庭＞	3～5歳
	保育認定②（認定こども園及び保育所）	3～5歳
3	保育認定③（認定こども園及び保育所＋地域型保育）	0歳、1・2歳

(2)家庭類型の分類

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプ A	ひとり親家庭
タイプ B	フルタイム×フルタイム
タイプ C	フルタイム×パートタイム (就労時間：月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)
タイプ C'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)
タイプ D	専業主婦 (夫)
タイプ E	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月 120 時間以上+下限時間～120 時間の一部)
タイプ E'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月下限時間未満+下限時間～120 時間の一部)
タイプ F	無業×無業

※各自治体における保育の必要性の下限時間(48時間～64時間の間で市町村が定める時間)を「下限時間」と記載。以下同じ。

家庭類型	家庭類型に関連する事業の分類
<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイプ C'：フルタイム×パートタイム (月下限時間未満+月下限時間～120 時間の一部)</li> <li>・タイプ D：専業主婦 (夫)</li> <li>・タイプ E'：パートタイム×パートタイム (いずれかが月下限時間未満+月下限時間～120 時間の一部)</li> <li>・タイプ F：無業×無業</li> </ul>	1 教育標準時間認定 (認定こども園及び幼稚園) <専業主婦家庭、就労時間短家庭>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイプ A：ひとり親家庭</li> <li>・タイプ B：フルタイム×フルタイム</li> <li>・タイプ C：フルタイム×パートタイム (月 120 時間以上+月下限時間～120 時間の一部)</li> <li>・タイプ E：パートタイム×パートタイム (双方が月 120 時間以上+月下限時間～120 時間の一部)</li> </ul>	2 保育認定② (認定こども園及び保育所) 3 保育認定③ (認定こども園及び保育所+地域型保育)
 ※ただし現在幼稚園利用	 2 保育認定① (幼稚園) (共働き家庭幼稚園利用のみ)

(3)家庭類型の算出

現在の家庭類型 ± 意向による移動 = 「潜在的な家庭類型」

(4)量の見込みの算出

推計児童数×潜在家庭類型(割合)=家族類型別児童数(人)

家族類型別児童数(人)×利用意向率=量の見込み

\*対象となる潜在的な家庭類型

【3歳以上】

- ・ 1号認定（認定こども園及び幼稚園） C'、D、E'、F
- ・ 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）  
A、B、C、E
- ・ 2号認定（認定こども園及び保育所） A、B、C、E

【0歳、1・2歳】

- ・ 3号認定（認定こども園及び保育所） A、B、C、E

\*利用意向率

- ・ 1号認定 問 11 に回答した者のうち、「幼稚園」または「認定こども園」を選択した者の割合
- ・ 2号認定 問 10 に回答した者のうち、「幼稚園」を選択した者の割合
- ・ 2号認定 問 11 に回答した者のうち、「幼稚園」から「事業所内保育所」のいずれかを選択した者の割合から、幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるものの割合を控除した割合
- ・ 3号認定 問 11 に回答した者のうち、「認可保育所」から「事業所内保育所」のいずれかを選択した者の割合

\*推計人口

年齢	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	1,497	1,476	1,463	1,444	1,426
1歳	1,555	1,537	1,516	1,503	1,483
2歳	1,552	1,564	1,547	1,525	1,511
3歳	1,609	1,573	1,585	1,567	1,545
4歳	1,540	1,626	1,590	1,602	1,585
5歳	1,585	1,549	1,636	1,599	1,612
6歳	1,596	1,596	1,560	1,647	1,610
7歳	1,700	1,605	1,605	1,569	1,657
8歳	1,467	1,702	1,607	1,607	1,571
9歳	1,666	1,472	1,709	1,613	1,614
10歳	1,602	1,670	1,476	1,713	1,617
11歳	1,719	1,606	1,674	1,480	1,717

### 3 量の見込み算出結果 (H 2 7)

#### ■0歳家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)	=	c:家族類型別児童数
タイプA	1,497	×	0.024	=	36
タイプB		×	0.522	=	781
タイプC		×	0.190	=	284
タイプE		×	0.000	=	0

<ニーズ量の算出>

①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプA	36	×	0.818	=	29
タイプB	781	×	0.961	=	751
タイプC	284	×	0.988	=	281
タイプE	0	×	0.000	=	0

#### ■1・2歳家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)	=	c:家族類型別児童数
タイプA	3,107	×	0.034	=	107
タイプB		×	0.516	=	1,603
タイプC		×	0.214	=	666
タイプE		×	0.003	=	8

<ニーズ量の算出>

①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプA	107	×	0.833	=	88
タイプB	1,603	×	0.904	=	1,448
タイプC	666	×	0.963	=	641
タイプE	8	×	1.000	=	8

■3歳～就学前家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)	=	c:家族類型別児童数
タイプA	4,735	×	0.089	=	423
タイプB		×	0.478	=	2,264
タイプC		×	0.244	=	1,155
タイプC'		×	0.063	=	297
タイプD		×	0.123	=	583
タイプE		×	0.002	=	11
タイプE'		×	0.000	=	0
タイプF		×	0.000	=	0

<ニーズ量の算出>

①<1号認定>(認定こども園及び幼稚園)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプC'	297	×	1.000	=	297
タイプD	583	×	0.837	=	488
タイプE'	0	×	0.000	=	0
タイプF	0	×	0.000	=	0

②<2号認定>(幼稚園)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプA	423	×	0.083	=	35
タイプB	2,264	×	0.217	=	491
タイプC	1,155	×	0.223	=	258
タイプE	11	×	0.000	=	0

③<2号認定>(認定こども園及び保育所)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプA	423	×	0.860	=	364
タイプB	2,264	×	0.623	=	1,412
タイプC	1,155	×	0.701	=	810
タイプE	11	×	1.000	=	11

4 量の見込み設定の考え方

国の算出方法に基づいた算出結果を原則とし、次の点について補正する。

- ① 0歳児の保護者が1歳以上から利用したい希望者割合を算出し、その児童数を除く。
- ② 当該年度に出生し、当該年度から保育を希望する数は含まれていないため、H25年度の状況（割合）から、当該年度に出生し当該年度に預ける児童数を加える。

設定区分		1年目(H27)					
		3-5歳 学校教育 のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1-2歳 保育の必要性 あり(3号)	0歳 保育の必要性 あり(3号)	
			学校教育の 利用希望	左記以外			
《ニーズ調査結果》		785人	784人	2,597人	2,186人	1,061人	7,413
①量の見込み		785人	784人	2,597人	2,186人	856人	7,208
②確保 の 内容	幼稚園	3,785人 (1,440人)	—	—	—	—	3,785 (1,440)
	認定こども園	150人 (73人)	—	2,997人	2,007人	665人	5,819 (5,742)
	保育所	—					
	認可外保育所	—	—	71人	49人	15人	135
②合計		3,935人 (1,513人)	—	3,068人	2,056人	680人	9,739 (7,317)
②-①		2,366人 (▲56人)		471人	▲130人	▲176人	2,531 (109)

\* 幼稚園は H26 年度定員数。( ) は H26 年度入園予定数(H26.2.19 現在)

\* 認定こども園(保)・保育所は H26 年度 2 次審査後決定者数

年度	3-5歳 学校教育 のみ(1号)	3-5歳 保育の必要性あり(2号)		1-2歳 保育の必要性 あり(3号)	0歳 保育の必要性 あり(3号)
		学校教育の 利用希望	左記以外		
H27	785人	784人	2,597人	2,186人	856人
H28	787人	787人	2,605人	2,183人	845人
H29	798人	797人	2,640人	2,148人	837人
H30	792人	791人	2,616人	2,130人	826人
H31	787人	785人	2,600人	2,108人	817人